

国立大学法人長崎大学の平成26事業年度の決算について

長崎大学は、平成26事業年度の財務諸表を文部科学大臣に提出し、本年8月31日に、その承認を受けましたので公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ教育研究という業務内容の特性に配慮した国立大学法人特有の会計処理を施した「国立大学法人会計基準」に基づいて、本学が国立大学法人となって第11期目の決算として作成したものであり、本学の財政状況並びに運営状況を表すものです。

なお、本学では財務諸表を解説した財務レポートを作成し、本学ホームページにて公表しております。

この財務レポートでは、法人会計の特徴や、前年度と比較した増減要因等の分析を掲載しており、本学の財務状況をよりご理解いただけるものと思っております。是非そちらもご覧いただければと思います。

HPアドレス

(http://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/about/disclosure/legal/open/file/h26_zaimureport.pdf#page=1)

最後になりましたが、本学の更なる教育・研究活動の充実・発展のためには、なお一層の財政基盤の強化及び事業改善が必要であるものと考えております。

そのため、今後とも更なる自己収入の増収や効果的・効率的業務運営の実施に努め、国立大学法人の社会的責務を果たして参ります。

平成27年9月 9日

国立大学法人 長崎大学

平成26事業年度

財 務 諸 表

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

国立大学法人長崎大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類（案）	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
注記	9
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	42,602,315	
減損損失累計額	<u>-70,231</u>	42,532,084
建物	72,000,346	
減価償却累計額	<u>-23,176,145</u>	48,824,200
構築物	3,547,408	
減価償却累計額	<u>-1,764,164</u>	
減損損失累計額	<u>-0</u>	1,783,244
機械装置	170,346	
減価償却累計額	<u>-110,290</u>	60,055
工具器具備品	32,784,058	
減価償却累計額	<u>-22,900,130</u>	
減損損失累計額	<u>-5,307</u>	9,878,621
図書		4,236,716
美術品・收藏品		74,202
船舶	1,547,899	
減価償却累計額	<u>-1,542,226</u>	5,673
車両運搬具	180,138	
減価償却累計額	<u>-142,251</u>	37,886
建設仮勘定		<u>648,158</u>
有形固定資産合計		108,080,843
2 無形固定資産		
特許権		6,646
商標権		1,192
ソフトウェア		1,394,170
特許権仮勘定		35,926
その他無形固定資産		<u>48,960</u>
無形固定資産合計		1,486,896
3 投資その他の資産		
投資有価証券		600,112
長期貸付金		3,500
長期前払費用		2,821
敷金保証金		<u>1,577</u>
投資その他の資産合計		<u>608,010</u>
固定資産合計		<u>110,175,750</u>
II 流動資産		
現金及び預金		11,786,540
未収学生納付金収入		55,272
未収附属病院収入	4,826,374	
徴収不能引当金	<u>-53,318</u>	4,773,056
未収入金		388,874
有価証券		1,000,006
たな卸資産		66,479
医薬品及び診療材料		335,217
前払費用		30,774
未収収益		6,383
未収消費税等		17,721
その他流動資産		<u>78</u>
流動資産合計		<u>18,460,404</u>
資産合計		<u>128,636,155</u>

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	4,965,429	
資産見返補助金等	2,669,837	
資産見返寄附金	1,219,469	
資産見返物品受贈額	3,637,137	
建設仮勘定見返運営費交付金等	3,270	
建設仮勘定見返施設費	190,620	
建設仮勘定見返補助金等	49,071	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	22,530	
意匠権仮勘定見返運営費交付金等	64	12,757,431
資産除去債務		86,471
長期預り保証金		18,027
国立大学財務・経営センター債務負担金		1,729,408
長期借入金		24,675,812
退職給付引当金		170,655
長期未払金		3,138,209
固定負債合計		<u>42,576,014</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務	1,150,768	
寄附金債務	3,668,149	
前受受託研究費等	466,273	
前受受託事業費等	14,218	
前受金	151,566	
預り科学研究費補助金等	322,805	
預り金	197,143	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	501,003	
一年以内返済予定長期借入金	1,529,508	
未払金	6,500,223	
前受収益	1,263	
未払費用	37,682	
賞与引当金	584,410	
流動負債合計		<u>15,125,015</u>
負債合計		57,701,030
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	56,189,780	
資本金合計		56,189,780
II 資本剰余金		
資本剰余金	29,340,523	
損益外減価償却累計額(－)	-18,203,931	
損益外減損損失累計額(－)	-70,231	
損益外利息費用累計額(－)	-11,063	
資本剰余金合計		11,055,297
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	3,941,314	
教育研究支援及び組織運営改善積立金	100,091	
積立金	53,893	
当期末処理損失	-405,252	
(うち当期総損失)	(<u>-405,252</u>)	
利益剰余金合計		<u>3,690,046</u>
純資産合計		<u>70,935,124</u>
負債純資産合計		<u>128,636,155</u>

- 注) 1 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、12,764,174千円であります。
 2 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、995,719千円であります。
 3 当事業年度末の債務保証残高は、2,230,411千円であります。
 4 独立行政法人国立大学財務・経営センターからの借入金26,205,320千円に対し、土地12,992,483千円、
 建物19,727,446千円を担保として提供しております。

5 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	14,845,963	千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	14,683,092	千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	162,870	千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	640,873	千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与したことによるもの	60,175	千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与したことによるもの	433,423	千円
	1,297,343	千円

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,779,499	
研究経費		3,673,805	
診療経費			
材料費	9,133,351		
委託費	1,707,149		
設備関係費	4,047,513		
研修費	20,803		
経費	<u>1,076,585</u>	15,985,403	
教育研究支援経費		459,077	
受託研究費		1,700,994	
受託事業費		205,835	
役員人件費		120,801	
教員人件費			
常勤教員給与	12,414,332		
非常勤教員給与	<u>1,729,696</u>	14,144,029	
職員人件費			
常勤職員給与	11,262,159		
非常勤職員給与	<u>1,364,125</u>	<u>12,626,284</u>	51,695,731
一般管理費			1,734,062
財務費用			
支払利息		501,432	
為替差損		<u>5,543</u>	506,975
雑損			<u>1,684</u>
経常費用合計			<u>53,938,454</u>
経常収益			
運営費交付金収益			16,616,182
授業料収益			4,414,478
入学金収益			619,749
検定料収益			116,347
附属病院収益			25,104,162
受託研究等収益			
国等からの受託研究等収益		725,805	
その他の受託研究等収益		<u>1,009,424</u>	1,735,230
受託事業等収益			
国等からの受託事業等収益		90,344	
その他の受託事業等収益		<u>114,589</u>	204,933
寄附金収益			923,638
施設費収益			147,942
補助金等収益			1,283,275
資産見返負債戻入			1,796,492
財務収益			
受取利息		11,961	
有価証券利息		<u>6,894</u>	18,856
雑益			
財産貸付料収益		114,262	
学生寄宿料収益		27,006	
研究関連収入		357,512	
入試センター試験収入		21,796	
保険金収入		14,267	
その他雑益		<u>335,986</u>	870,831
経常収益合計			<u>53,852,122</u>
経常損失			-86,332
臨時損失			
固定資産除却損			132,405
減損損失			216,304
その他臨時損失			<u>2</u>
臨時利益			348,712
資産見返負債戻入			21,600
その他臨時収益			<u>345</u>
臨時利益			21,946
当期純損失			-413,098
目的積立金取崩額			<u>7,846</u>
当期総損失			<u>-405,252</u>

注) 当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,932,220 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>1,657,070 千円</u>
当期総損失に与える影響額(差引き)	275,149 千円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	172 千円
	<u>275,322 千円</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-19,303,207
	人件費支出	-27,290,486
	その他の業務支出	-1,738,316
	預り科学研究費補助金等の純減少額	-9,991
	運営費交付金収入	16,209,069
	授業料収入	4,188,396
	入学金収入	608,469
	検定料収入	116,296
	附属病院収入	25,228,592
	受託研究等収入	1,682,530
	受託事業等収入	183,272
	補助金等収入	2,060,432
	寄附金収入	1,029,445
	その他収入	906,319
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,870,824
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の売却による収入	400,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-6,636,252
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	151
	施設費による収入	2,277,664
	定期預金の預け入れによる支出	-18,900,000
	定期預金の払い戻しによる収入	19,000,000
	小計	-3,858,436
	利息及び配当金の受取額	24,744
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,833,692
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	-524,666
	リース債務の返済による支出	-494,780
	長期借入れによる収入	1,804,872
	長期借入金の返済による支出	-1,407,554
	小計	-622,129
	利息の支払額	-499,377
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,121,506
IV	資金増加額(又は減少額)	-1,084,374
V	資金期首残高	5,465,414
VI	資金期末残高	4,381,039

注記

注)1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

	(単位:千円)
現金及び預金	11,786,540
うち、定期預金(控除)	7,405,500
資金期末残高	<u>4,381,039</u>

2 重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得

	(単位:千円)
工具器具備品	<u>3,371,055</u>

②現物寄附による資産の取得

	(単位:千円)
建物	5,184
構築物	804
工具器具備品	203,847
図書	6,862
美術品・收藏品	940
	<u>217,638</u>

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I	当期末処理損失		405,252,791
	当期総損失	405,252,791	
II	損失処理額		
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	351,359,501	
	積立金取崩額	<u>53,893,290</u>	<u>405,252,791</u>
III	次期繰越欠損金		0

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
(1)	損益計算書上の費用			
	業務費	51,695,731		
	一般管理費	1,734,062		
	財務費用	506,975		
	雑損	1,684		
	臨時損失	<u>348,712</u>	54,287,167	
(2)	(控除)自己収入等			
	授業料収益	-4,414,478		
	入学料収益	-619,749		
	検定料収益	-116,347		
	附属病院収益	-25,104,162		
	受託研究等収益	-1,735,230		
	受託事業等収益	-204,933		
	寄附金収益	-923,638		
	資産見返運営費交付金等戻入	-327,269		
	資産見返寄附金戻入	-280,653		
	財務収益	-18,856		
	雑益	-513,319		
	臨時利益	<u>-16,341</u>	<u>-34,274,981</u>	
	業務費用合計			20,012,186
II	損益外減価償却相当額			1,980,470
III	損益外減損損失相当額			8,627
IV	損益外利息費用相当額			1,102
V	損益外除売却差額相当額			18,414
VI	引当外賞与増加見積額			78,590
VII	引当外退職給付増加見積額			-619,506
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	29,553		
	政府出資の機会費用	<u>258,537</u>		<u>288,090</u>
IX	国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>21,767,976</u></u>

注)

- 1 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
土地については、地方公共団体の定める条例に規定された料金及び賃貸料金の近隣相場を参考に計算しております。
建物については、賃貸料金の近隣相場を参考に計算しております。
物品については、減価償却額を参考に計算しております。
- 2 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

注 記

(重要な会計方針)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成26年3月18日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 平成26年11月27日最終改訂)を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「特別運営費交付金」及び「特殊要因運営費交付金」並びに「平成24年度補正予算(第1号)の成立により交付された運営費交付金」については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、一部の研究プロジェクト等については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3 ～ 47年
構 築 物	3 ～ 60年
工 具 器 具 備 品	2 ～ 20年
船 舶	4 ～ 12年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、主として当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等(国立大学法人会計基準第90)の減価償却相当額については損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

附属病院収入により雇用する一部の教員については、退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。

附属病院収入により雇用する一部の職員については、退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、上記以外の教職員の退職手当については、当該退職手当の支払年度における運営費交付金により支弁されるため、引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

外部資金及び附属病院収入により雇用する教職員については、賞与の支給に備えるため、将来支給が見込まれるものについて支給見込額に基づき計上しております。

また、上記以外の教職員の賞与については、外部資金及び附属病院収入により雇用する教職員を除き、当該賞与の支払年度における運営費交付金により支弁するため、引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

主として移動平均法を採用しております。ただし、附属病院における医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行うこととしております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によって計上しております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書いずれについても、千円単位(単位未満切り捨て)により作成しております。

(資産除去債務に関する事項)

(1) 当該資産除去債務の内容

「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に関する放射性同位元素の汚染除去費用、「石綿障害予防規則等」に関するアスベストの除去費用及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しております。

(2)支出発生までの見込期間及び適用した割引率等の前提条件
使用見込期間を建物の耐用年数を参考に15～40年と見積もり、割引率は1.69～2.14%
を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	84,837千円
時の経過による調整額	<u>1,633千円</u>
期末残高	86,471千円

(固定資産の減損会計)

[減損を認識した固定資産]

< I >

・固定資産の概要

第2中央診療棟 (長崎県長崎市坂本所在)

<種類>	<帳簿価額>
建 物	304,012千円

・減損の認識に至った経緯

当該建物は老朽化が進み、改修工事に伴う一部取り壊しのため減損を認識しております。

・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳
減損額のうち損益計算書に計上した金額

<種類>	<減損額>
建 物	129,957千円

減損額のうち損益計算書に計上していない金額

<種類>	<減損額>
建 物	8,471千円

・回収可能サービス価額の算定方法の概要

回収可能サービス価額は使用価値相当額により算定しており、一部使用が想定されている
部分の資産の帳簿価額を使用しております。

< II >

・固定資産の概要

病院事務棟(長崎県長崎市坂本所在)

<種類>	<帳簿価額>
建 物	60,506千円

・減損の認識に至った経緯

当該建物は老朽化が進み、改修工事に伴う取り壊しのため減損を認識しております。

・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳
減損額のうち損益計算書に計上した金額

<種類>	<減損額>
建 物	60,376千円

減損額のうち損益計算書に計上していない金額

<種類>	<減損額>
建 物	130千円

・回収可能サービス価額の算定方法の概要

取り壊し後中央診療棟整備を行うため今後の使用も想定されず、また売却不能であるため、
0円としております。

< III >

・固定資産の概要

病院事務棟別館(長崎県長崎市坂本所在)

<種類>	<帳簿価額>
建 物	25,996千円

・減損の認識に至った経緯

当該建物は老朽化が進み、改修工事に伴う取り壊しのため減損を認識しております。

・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳
減損額のうち損益計算書に計上した金額

<種類>	<減損額>
建 物	25,971千円

減損額のうち損益計算書に計上していない金額

<種類>	<減損額>
建 物	24千円

・回収可能サービス価額の算定方法の概要

取り壊し後中央診療棟整備を行うため今後の使用も想定されず、また売却不能であるため、0円としております。

[翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産]

・固定資産の概要

第1中央診療棟の一部(長崎県長崎市坂本所在)

建 物

・使用しなくなる日 平成28年3月(予定)

・使用しないという決定を行った経緯及び理由

当該建物は老朽化が進み、改修工事に伴う一部取り壊しが予定されております。

・将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

	〔使用しなくなる日 における帳簿価額〕	〔回収可能 サービス価額〕	<平成27年度減損額(見込額)>
建 物	37,854千円	32,725千円	5,129千円

(重要な債務負担行為)

件 名	契約金額	当期末債務 負担残額
	(千円)	(千円)
長崎大学(坂本2)中央診療棟新営その他工事	4,013,115	2,484,401
長崎大学(坂本2)中央診療棟新営電気設備工事	870,870	511,746
長崎大学(坂本2)中央診療棟新営機械設備工事	1,762,206	1,140,802
長崎大学国際学寮ホルテンシア建物賃貸借	1,096,704	1,096,704

(金融商品に関する事項)

金融商品の状況に関する事項

当法人は資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達については、国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規程に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	1,600,119	1,613,732	△ 13,612
(2)現金及び預金	11,786,540	11,786,540	-
(3)未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	4,826,374 <u>△ 53,318</u>		
	4,773,056	4,773,056	-
(4)国立大学財務・経営セン ター債務負担金(*3)	(2,230,411)	(2,438,104)	(△207,693)
(5)長期借入金(*4)	(26,205,320)	(28,285,175)	(△2,079,855)
(6)未払金(*5)	(9,638,432)	(9,605,278)	(33,154)

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(*3)国立大学財務・経営センター債務負担金には、一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金を含んでおります。

(*4)長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(*5)未払金には、長期未払金を含んでおります。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)現金及び預金、及び(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4)国立大学財務・経営センター債務負担金、及び(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6)未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。前記以外のものについては、支払期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(賃貸等不動産に関する事項)

当法人は、長崎市西町地区等において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6. 出資金の明細	6
7. 長期貸付金の明細	6
8. 借入金の明細	6
9. 国立大学法人等債の明細	6
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	7
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	7
10-3 退職給付引当金の明細	7
11. 資産除去債務の明細	8
12. 保証債務の明細	8
13. 資本金及び資本剰余金の明細	9
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	10
14-2 目的積立金の取崩しの明細	10
15. 業務費及び一般管理費の明細	11
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	14
16-2 運営費交付金収益	14
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	15
17-2 補助金等の明細	15
18. 役員及び教職員の給与の明細	17
19. 開示すべきセグメント情報	18
20. 寄附金の明細	19
21. 受託研究の明細	19
22. 共同研究の明細	19
23. 受託事業等の明細	19
24. 科学研究費補助金の明細	20
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21
26. 関連公益法人等に関する明細	22

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘 要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	35,472,232	2,384,740	75,974	37,780,998	13,007,672	1,564,450	-	-	24,773,325	
	構築物	2,072,526	82,425	1	2,154,950	1,326,162	109,570	0	-	828,787	
	機械装置	949	-	-	949	625	94	-	-	324	
	工具器具備品	2,989,449	228,451	36,701	3,181,200	2,282,550	298,279	-	-	898,649	
	図書	12,932	-	-	12,932	-	-	-	-	12,932	
	船舶	1,526,079	-	4,410	1,521,669	1,521,008	193	-	-	660	
	車両運搬具	8,280	-	-	8,280	8,280	-	-	-	0	
	計	42,082,450	2,695,616	117,086	44,660,980	18,146,299	1,972,588	0	-	26,514,681	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	32,348,853	2,286,790	416,296	34,219,347	10,168,473	1,631,993	-	-	24,050,874	
	構築物	1,322,714	69,744	-	1,392,458	438,001	69,441	-	-	954,456	
	機械装置	169,396	-	-	169,396	109,664	17,009	-	-	59,731	
	工具器具備品	25,772,794	4,135,876	305,811	29,602,858	20,617,580	2,898,795	5,307	-	8,979,971	
	図書	4,190,694	46,134	2,552	4,234,276	10,492	601	-	-	4,223,783	
	船舶	26,230	-	-	26,230	21,217	2,075	-	-	5,012	
	車両運搬具	170,151	1,706	-	171,857	133,971	15,805	-	-	37,886	
	計	64,000,835	6,540,251	724,660	69,816,426	31,499,402	4,635,720	5,307	-	38,311,717	
非償却資産	土地	42,602,315	-	-	42,602,315	-	-	70,231	-	42,532,084	
	美術品・收藏品	72,703	1,498	-	74,202	-	-	-	-	74,202	
	建設仮勘定	2,011,508	475,122	1,838,472	648,158	-	-	-	-	648,158	
	計	44,686,527	476,621	1,838,472	43,324,676	-	-	70,231	-	43,254,444	
有形固定資産合計	土地	42,602,315	-	-	42,602,315	-	-	70,231	-	42,532,084	
	建物	67,821,086	4,671,530	492,270	72,000,346	23,176,145	3,196,443	-	-	48,824,200	注)
	構築物	3,395,240	152,169	1	3,547,408	1,764,164	179,011	0	-	1,783,244	注)
	機械装置	170,346	-	-	170,346	110,290	17,104	-	-	60,055	
	工具器具備品	28,762,244	4,364,327	342,513	32,784,058	22,900,130	3,197,075	5,307	-	9,878,621	注)
	図書	4,203,627	46,134	2,552	4,247,209	10,492	601	-	-	4,236,716	注)
	美術品・收藏品	72,703	1,498	-	74,202	-	-	-	-	74,202	注)
	船舶	1,552,309	-	4,410	1,547,899	1,542,226	2,268	-	-	5,673	
	車両運搬具	178,431	1,706	-	180,138	142,251	15,805	-	-	37,886	
	建設仮勘定	2,011,508	475,122	1,838,472	648,158	-	-	-	-	648,158	注)
計	150,769,813	9,712,489	2,680,220	157,802,083	49,645,701	6,608,309	75,538	-	108,080,843		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	42,990	-	-	42,990	42,990	7,881	-	-	-	
	計	42,990	-	-	42,990	42,990	7,881	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	14,560	538	1,163	13,936	7,289	1,481	-	-	6,646	
	商標権	4,100	503	-	4,603	3,411	426	-	-	1,192	
	ソフトウェア	2,056,410	1,390,265	28,808	3,417,866	2,023,696	109,680	-	-	1,394,170	
	特許権仮勘定	26,865	14,841	5,781	35,926	-	-	-	-	35,926	
	その他無形固定資産	76,959	586	1,132	76,412	27,452	5,010	-	-	48,960	
	計	2,178,896	1,406,735	36,885	3,548,746	2,061,850	116,598	-	-	1,486,896	
無形固定資産合計	特許権	14,560	538	1,163	13,936	7,289	1,481	-	-	6,646	
	商標権	4,100	503	-	4,603	3,411	426	-	-	1,192	
	ソフトウェア	2,099,400	1,390,265	28,808	3,460,856	2,066,686	117,562	-	-	1,394,170	注)
	特許権仮勘定	26,865	14,841	5,781	35,926	-	-	-	-	35,926	
	その他無形固定資産	76,959	586	1,132	76,412	27,452	5,010	-	-	48,960	
	計	2,221,886	1,406,735	36,885	3,591,736	2,104,840	124,480	-	-	1,486,896	
その他の資産	投資有価証券	1,600,217	1	1,000,106	600,112	-	-	-	-	600,112	
	長期貸付金	4,229	600	1,329	3,500	-	-	-	-	3,500	
	長期前払費用	1,555	2,821	1,555	2,821	-	-	-	-	2,821	
	敷金保証金	3,446	231	2,100	1,577	-	-	-	-	1,577	
	計	1,609,448	3,654	1,005,091	608,010	-	-	-	-	608,010	

注)

特殊な理由による増加

寄贈による資産の取得

建物	5,184	千円
構築物	804	千円
工具器具備品	203,847	千円
図書	6,862	千円
美術品・收藏品	940	千円

当期増加額のうち主なもの

建物	中央診療棟(Ⅰ工区)新営	1,625,995	千円
	歯学部本館改修	1,188,928	千円
工具器具備品	総合病院情報システムリース ハードウェア	1,237,649	千円
	遠隔操作型内視鏡下手術システム リース	388,800	千円
建設仮勘定	中央診療棟(Ⅱ工区)新営	475,122	千円
ソフトウェア	総合病院情報システムリース ソフトウェア	1,381,653	千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	69,941	656,822	-	660,269	14	66,479	
医薬品及び診療材料	295,409	8,680,844	-	8,639,950	1,086	335,217	

注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものであります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積又は数量	構造	機会費用の金額	摘要
土地	カッター格納庫及びスロープ設置敷地	西彼杵郡時津町子々川郷字太田	(m ²) 123.41	—	(千円) 29	海岸保全区域占用
	ボート艇庫設置敷地	西彼杵郡時津町子々川郷字太田	106.00	—	25	海岸保全区域占用
	困障設置敷地	長崎市西山4-2-1地先	11.98	—	1	河川占用許可
	陸電電源設備架空線	長崎市多以良町1551-4地先	2.22	—	0	漁港区域内行為協議
	生けす設置敷地	長崎市多以良町1551-4地先	56.25	—	0	漁港区域内行為協議
	通路橋設置敷地	長崎市片淵4-812-2	25.35	—	1	都市下水路占用許可
	通路橋設置敷地	長崎市片淵4-814-3	23.52	—	1	都市下水路占用許可
	研究拠点施設看板設置敷地	雲仙市小浜町北本町字北戸崎862-2	0.30	—	1	公有財産使用許可
	離島歯科保健医療研究所敷地	五島市富江町狩立字越地402-1	528.00	—	155	市有財産使用貸借契約
	地下水ボーリング調査	島原市中原町乙1462	12.00	—	28	市有財産使用許可
	電話及び情報ケーブル線下敷地	長崎市文教町2~4	(式) 1	—	0	道路占用許可
	電話及び情報ケーブル線下敷地	長崎市文教町4-10	(式) 1	—	2	教育財産使用許可
	テレビ電波障害改善設備設置敷地	長崎市江平1-2~本尾町6	(式) 1	—	1	道路占用許可
	雨水排水管敷設	長崎市文教町2	(式) 1	—	0	道路占用許可
	職員宿舎駐車場	西彼杵郡長与町三根郷53他	—	—	1,875	財務省との賃借による差額
	小計				2,126	
	建物	職員宿舎	西彼杵郡長与町三根郷53他	—	—	12,066
環境教育及び研究拠点施設		雲仙市小浜町北本町字北戸崎862-2	(m ²) 479.72	—	3,840	建物賃借契約
離島歯科保健医療研究所		五島市富江町狩立字越地402-1	311.56	—	37	市有財産使用貸借契約
医歯薬学総合研究科研究拠点		五島市三尾野1-7-1	38.71	—	591	公有財産使用許可
住民との健康相談・関係機関との打合せ室		川内村大字上川内字小山平15	25.935	—	4,307	行政財産使用許可
小計					20,842	

工具器具備品	液体窒素細胞保存容器 外96点	長崎市坂本1-12-4 長崎大学原爆後障害医療研究施設 他	(個) 97		302	若手人材育成戦略
	電気泳動装置 外16点	1 Yersin Street, Hanoi, Vietnam ベトナム国立衛生疫学研究所	17		238	感染症研究プロジェクト
	パソコン 外60点	長崎市坂本1-12-4 長崎大学原爆後障害医療研究施設 他	61		50	若手人材育成戦略
	超低温フリーザー 外17点	長崎市坂本1-12-4 長崎大学熱帯医学研究所 他	18		63	感染症研究プロジェクト
	パソコン 外1点	長崎市坂本1-7-1 長崎大学医学部	2		30	長崎地域リハビリ広域支援センター事業
	12電極対応型プラスめっき除去装置	長崎市文教町1-14 長崎大学工学部	1		2,292	地域イノベーション創出研究開発事業
	超音波ホモジナイザー	長崎市坂本1-12-4 長崎大学熱帯医学研究所	1		118	ウイルス増殖に関連する宿主因子の解析
	データ解析用コンピュータ	長崎市坂本1-12-4 長崎大学熱帯医学研究所	1		86	インフルエンザの分子疫学、変異、臨床像
	微量高速冷却遠心機 外5点	長崎市坂本1-12-4 長崎大学熱帯医学研究所 他	6		973	感染症研究プロジェクト
	バイオロジカルセーフティキャビネット 外3点	1 Yersin Street, Hanoi, Vietnam ベトナム国立衛生疫学研究所 他	4		596	感染症研究プロジェクト
	パーソナルコンピュータ 外2点	東京都千代田区九段北1-9-17 長崎大学東京事務所	3		129	公衆衛生措置に関する調査研究
	オートアナライザーⅡ型モジュールポンプⅢ型 外3点	長崎市文教町1-14 長崎大学水産学部	4		824	黒潮生態系の変動機構の解明
	デスクトップパソコン 外33点	長崎市文教町1-14 長崎大学工学部 他	34		23	人に優しい予防・在宅医療システム
	タブレット型パソコン 外29点	長崎市文教町1-14 長崎大学工学部 他	30		852	人に優しい予防・在宅医療システム
	小計			6,583		
合計				29,553		

注) 財務省所管の公務員宿舎を無償使用許可を受け使用している部分及び付随する駐車場の機会費用より、当法人の教職員宿舎を他省庁へ無償使用許可している部分及び駐車場の機会費用相当額を差し引いた額を計上しております。

(4) PFIの明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第92回利付国 債(5年)	1,000,070	1,000,000	1,000,006	—	平成27年9月20日に満期償還
	計	1,000,070	1,000,000	1,000,006	—	
	貸借対照表 計上額			1,000,006		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第99回利付国 債(5年)	400,420	400,000	400,126	—	平成28年9月20日に満期償還
	第1回長崎県公 募公債(10年)	199,980	200,000	199,986	—	平成33年11月30日に満期償還
	計	600,400	600,000	600,112	—	
貸借対照表 計上額				600,112		

(6) 出資金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
医学部教育奨励金	4,229	600	1,329	-	3,500	減少理由:奨学金の回収
計	4,229	600	1,329	-	3,500	

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘 要
施設費借入金	25,808,002	1,804,872	1,407,554	(1,529,508) 26,205,320	1.30%	平成52年3月20日	(独)国立大学財務・経営 センター施設整備貸付事 業分
計	25,808,002	1,804,872	1,407,554	(1,529,508) 26,205,320			

注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 ()は1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	523,197	584,410	523,197	-	584,410	
PCB処理引当金	105,081	-	105,081	-	-	
合 計	628,278	584,410	628,278	-	584,410	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	4,982,439	-156,065	4,826,374	67,786	-14,468	53,318	注)
計	4,982,439	-156,065	4,826,374	67,786	-14,468	53,318	

注) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	27,524	151,683	8,552	170,655	
退職一時金に係る債務	27,524	151,683	8,552	170,655	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	27,524	151,683	8,552	170,655	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	62,252	1,167	-	63,420	基準第90特定有 ※病院分については特定なし
石綿障害予防規則等	15,909	322	-	16,232	基準第90特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	6,675	142	-	6,818	基準第90特定有
計	84,837	1,633	-	86,471	

(12) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
	1	2,755,077	-	-	-	524,666	1	2,230,411	-

注) 1 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人が、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

2 ()は1年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	56,189,780	-	-	56,189,780	
計	56,189,780	-	-	56,189,780	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	20,273,529	2,678,207	5,492	22,946,244	増加理由:施設整備費補助金等による建物等の取得。()内は国立大学財務・経営センターからの受入相当額で内数。 減少理由:不用特定資産の除却
授業料	1,360	-	-	1,360	
補助金等	3,500,489	-	-	3,500,489	
寄附金等	44,386	1,498	-	45,884	増加理由:美術品の取得
目的積立金	3,175,082	6,312	8,302	3,173,092	増加理由:教育研究支援及び組織運営改善積立金による工具器具備品等の取得 減少理由:不用特定資産の除却
その他	-223,255	-	103,291	-326,546	減少理由:不用特定資産の除却
損益外除売却 差額相当額	-	-	-	-	
計	26,771,592	2,686,018	117,086	29,340,523	
損益外減価償却 累計額	16,313,505	1,980,470	90,044	18,203,931	増加理由:特定資産の減価償却 減少理由:不用特定資産の除却
損益外減損損失 累計額	70,231	8,627	8,627	70,231	増加理由:特定資産(建物)の減損 処理 減少理由:減損資産の除却
損益外利息費用 累計額	9,960	1,102	-	11,063	増加理由:国立大学法人会計基準 第90特定による資産除去債務に係 る利息費用
差 引 計	10,377,894	695,817	18,414	11,055,297	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国立大学法人法 第32条第1項 前中期目標期間 繰越積立金	3,941,314	-	-	3,941,314	
準用通則法第44条 第1項積立金	-	53,893	-	53,893	(増加理由) 平成25事業年度に発生した 総利益の一部を本積立金と して整理
準用通則法第44条 第3項積立金	53,127	61,121	14,158	100,091	(増加理由) 平成25事業年度に発生した 総利益の一部を、文部科学 大臣の承認を受け本積立金 として整理 (減少理由) 文部科学大臣の承認を受け た業務に充当
計	3,994,442	115,015	14,158	4,095,298	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究支援及び組織運営改善積立金		
	総合体育館改修事業	建物改修工事等に伴うICT構築 事業	計
建物	1,425	-	1,425
工具器具備品	-	4,887	4,887
小計	1,425	4,887	6,312
教育経費	3,652	-	3,652
消耗品費	245	-	245
備品費	969	-	969
賃借料	1,703	-	1,703
修繕費	733	-	733
教育研究支援経費	-	779	779
修繕費	-	779	779
一般管理費	3,413	-	3,413
賃借料	3,413	-	3,413
小計	7,066	779	7,846
合計	8,491	5,666	14,158

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	335,239	
備品費	87,352	
印刷製本費	62,583	
水道光熱費	153,172	
旅費交通費	246,768	
通信運搬費	17,139	
賃借料	41,215	
車両燃料費	56,669	
福利厚生費	19	
保守費	68,869	
修繕費	143,553	
損害保険料	22,367	
広告宣伝費	23,170	
行事費	13,256	
諸会費	16,497	
会議費等	1,293	
報酬・委託・手数料	257,129	
奨学費	610,231	
租税公課	119	
減価償却費	357,204	
貸倒損失	4,166	
雑役務費	28,579	
撤去費	184,555	
被服費	1,063	
図書費	43,625	
交際費	600	
薬物費	2,871	
雑費	180	
		2,779,499
研究経費		
消耗品費	665,051	
備品費	227,307	
印刷製本費	46,560	
水道光熱費	237,434	
旅費交通費	489,735	
通信運搬費	41,790	
賃借料	17,386	
車両燃料費	7,032	
福利厚生費	53	
租税公課	614	
保守費	121,220	
修繕費	119,142	
損害保険料	4,273	
広告宣伝費	14,033	
行事費	6,675	
諸会費	65,406	
会議費等	1,535	
報酬・委託・手数料	303,808	
減価償却費	1,170,004	
特許出願費	17,010	
実用新案権出願費	211	
雑役務費	31,707	
撤去費	10,431	
図書費	35,574	
支払リース料	887	
交際費	3,389	
薬物費	31,861	
被服費	2,945	
雑費	719	
		3,673,805

診療経費			
材料費			
医薬品費	5,521,840		
診療材料費	3,158,528		
医療消耗器具備品費	403,907		
給食用材料費	49,074	9,133,351	
委託費			
検査委託費	129,392		
給食委託費	323,240		
寝具委託費	57,218		
医事委託費	310,008		
清掃委託費	116,651		
保守委託費	70,633		
その他の委託費	700,005	1,707,149	
設備関係費			
減価償却費	2,700,891		
資産除去債務利息費用	530		
機器賃借料	219,913		
地代家賃	36,390		
修繕費	534,265		
機器保守費	555,182		
車両関係費	340	4,047,513	
研修費		20,803	
経費			
消耗品費	257,372		
消耗器具備品費	13,516		
印刷製本費	29,245		
水道光熱費	607,041		
旅費交通費	14,215		
通信運搬費	29,799		
賃借料	6,845		
福利厚生費	13,577		
保守費	217		
損害保険料	9,804		
広告宣伝費	3,707		
諸会費	4,014		
会議費	41		
報酬・委託・手数料	20,831		
職員被服費	20,710		
雑費	45,644	1,076,585	15,985,403
教育研究支援経費			
消耗品費		12,782	
備品費		4,953	
印刷製本費		4,233	
水道光熱費		23,460	
旅費交通費		4,329	
通信運搬費		14,240	
賃借料		345	
車両燃料費		32	
保守費		55,695	
修繕費		4,679	
広告宣伝費		1,115	
行事費		486	
諸会費		571	
会議費等		24	
報酬・委託・手数料		12,304	
減価償却費		129,515	
雑役務費		995	
図書費		189,253	
交際費		59	459,077
受託研究費			1,700,994
受託事業費			205,835

役員人件費			
報酬		82,383	
賞与		26,570	
法定福利費		11,847	120,801
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7,760,596		
賞与	2,375,361		
賞与引当金繰入額	55,045		
退職給付費用	837,872		
退職給付引当金繰入額	14,154		
法定福利費	1,371,302	12,414,332	
非常勤教員給与			
給料	1,541,352		
賞与	3,515		
賞与引当金繰入額	369		
法定福利費	184,459	1,729,696	14,144,029
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	7,330,329		
賞与	1,569,611		
賞与引当金繰入額	498,111		
退職給付費用	471,211		
退職給付引当金繰入額	137,529		
法定福利費	1,255,366	11,262,159	
非常勤職員給与			
給料	1,107,886		
賞与	81,728		
賞与引当金繰入額	16,624		
法定福利費	157,238		
雑給	648	1,364,125	12,626,284
一般管理費			
消耗品費		113,046	
備品費		17,327	
印刷製本費		48,441	
水道光熱費		91,518	
旅費交通費		144,272	
通信運搬費		53,922	
賃借料		29,061	
車両燃料費		1,215	
福利厚生費		71,029	
保守費		150,145	
修繕費		146,468	
損害保険料		44,836	
広告宣伝費		75,485	
行事費		6,877	
諸会費		13,346	
会議費等		1,003	
報酬・委託・手数料		504,350	
租税公課		10,045	
減価償却費		155,268	
商標権出願費		417	
損害賠償費		5,853	
雑役務費		12,497	
撤去費		21,919	
被服費		169	
図書費		11,092	
支払リース料		51	
交際費		3,224	
雑費		1,173	1,734,062

- 注) 1 人件費の欄には受託研究費等により雇用した教職員の人件費及び人材派遣会社に支払う費用は含まれておりません。
- 2 常勤教員給与、常勤職員給与には、常勤の教職員、在外職員、任期付職員及び再任用職員にかかる人件費が含まれておりません。
- 3 非常勤教員給与、非常勤職員給与には、上記2以外の人件費を計上しております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	1,074	-	-	-	-	-	1,074
平成24年度	640,754	-	194,375	130,182	-	324,558	316,195
平成25年度	1,634,732	-	643,627	549,948	-	1,193,575	441,157
平成26年度	-	16,209,069	15,778,180	38,548	-	15,816,728	392,340
合 計	2,276,561	16,209,069	16,616,182	718,679	-	17,334,862	1,150,768

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	合計
期間進行基準	0	0	13,580,119	13,580,119
業務達成基準	164,029	217,254	1,217,915	1,599,199
費用進行基準	30,345	426,372	980,145	1,436,864
合 計	194,375	643,627	15,778,180	16,616,182

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,960,689	72,590	1,747,087	141,010	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	63,000	-	56,066	6,933	
合 計	2,023,689	72,590	1,803,154	147,944	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国立大学改革強化推進補助金	379,642	-	150,494	-	-	229,148	
大学改革推進等補助金	99,351	-	11,499	-	-	87,852	
研究拠点形成費等補助金	446,974	-	14,526	-	-	432,447	
科学技術人材育成費補助金	60,400	-	6,931	-	-	53,468	
先導的創造科学技術開発費補助金	46,267	-	619	-	-	45,647	
国際化拠点整備事業費補助金	161,801	-	6,288	-	-	155,512	
政府開発援助国際化拠点整備事業費補助金	11,034	-	-	-	-	11,034	
研究開発施設共用等促進費補助金	64,400	-	2,336	-	-	62,063	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	56,684	-	2,049	-	-	54,634	
設備整備費補助金	344,723	-	340,410	-	-	4,313	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	27,290	-	-	-	-	27,290	
中小企業経営支援等対策費補助金	6,158	-	1,081	-	-	5,077	

感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	20,556	-	-	-	-	20,556	
長崎県地域医療再生臨時特別基金事業補助金	137,355	49,071	10,000	-	-	78,284	
精神科医療従事者うつ病研修事業費補助金	147	-	-	-	-	147	
自殺未遂者支援体制強化モデル事業費補助金	4,200	-	-	-	-	4,200	
長崎県感染症指定医療機関運営費補助金	8,808	-	-	-	-	8,808	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	219	-	-	-	-	219	
長崎県地域医療介護総合確保基金事業補助金	4,458	-	1,957	-	-	2,500	
長崎県防災訓練等参加支援事業補助金	70	-	-	-	-	70	
合 計	1,880,541	49,071	548,195	-	-	1,283,275	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	(105,404) 117,251	8	(-) -	-
	非常勤	3,549	1	-	-
	計	(105,404) 120,801	9	(-) -	-
教 職 員	常勤	(14,480,580) 22,215,723	3,004	(1,294,663) 1,460,768	758
	非常勤	3,093,822	1,957	-	-
	計	(14,480,580) 25,309,545	4,961	(1,294,663) 1,460,768	758
合 計	常勤	(14,585,985) 22,332,975	3,012	(1,294,663) 1,460,768	758
	非常勤	3,097,372	1,958	-	-
	計	(14,585,985) 25,430,347	4,970	(1,294,663) 1,460,768	758

- 注) 1 役員の給与及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠した長崎大学役員給与規程及び長崎大学役員退職手当規程等に基づき算出しております。
なお、退職手当は本給月額に在職期間を勘案して算出しております。
- 2 教職員の給与及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠した長崎大学職員給与規程及び長崎大学職員退職手当規程等に基づき算出しております。
なお、退職手当は本給月額に勤続期間を勘案して算出しております。
- 3 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 ()内は「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数で記載しております。なお、法定福利費を控除して記載しております。
- 5 法定福利費は報酬又は給与欄へ一括計上しております。
- 6 受託研究費等により雇用した教職員の人件費及び人材派遣会社に支払う費用は含まれておりません。
- 7 常勤教職員には、常勤の教職員、在外職員、任期付職員及び再任用職員にかかる人件費が含まれております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	附属病院	附属学校	熱帯医学研究所	その他	小計	法人共通	合計
業務費用							
業務費	29,071,709	912,577	2,043,139	19,668,305	51,695,731	-	51,695,731
教育経費	77,734	92,429	211,941	2,397,393	2,779,499	-	2,779,499
研究経費	189,670	-	546,399	2,937,734	3,673,805	-	3,673,805
診療経費	15,985,403	-	-	-	15,985,403	-	15,985,403
教育研究支援経費	-	-	-	459,077	459,077	-	459,077
受託研究費	146,587	-	558,042	996,364	1,700,994	-	1,700,994
受託事業費	86,453	-	27,930	91,451	205,835	-	205,835
人件費	12,585,858	820,147	698,825	12,786,283	26,891,115	-	26,891,115
一般管理費	248,120	3,060	29,473	1,453,409	1,734,062	-	1,734,062
財務費用	482,304	28	7,852	16,790	506,975	-	506,975
雑損	264	7	-	1,412	1,684	-	1,684
小計	29,802,397	915,673	2,080,466	21,139,917	53,938,454	-	53,938,454
業務収益							
運営費交付金収益	3,366,899	886,261	1,227,213	11,135,807	16,616,182	-	16,616,182
学生納付金収益	-	14,637	2,020	5,133,917	5,150,575	-	5,150,575
附属病院収益	25,104,162	-	-	-	25,104,162	-	25,104,162
受託研究等収益	145,482	-	586,476	1,003,271	1,735,230	-	1,735,230
受託事業等収益	86,051	-	28,238	90,643	204,933	-	204,933
寄附金収益	83,452	2,857	48,241	789,085	923,638	-	923,638
財務収益	-	-	-	-	-	18,856	18,856
雑益等	712,851	12,182	211,095	3,162,413	4,098,542	-	4,098,542
小計	29,498,900	915,939	2,103,286	21,315,139	53,833,266	18,856	53,852,122
業務損益	-303,497	266	22,820	175,222	-105,188	18,856	-86,332
土地	4,416,532	6,058,000	1,113,286	30,944,264	42,532,084	-	42,532,084
建物	22,698,704	1,698,232	1,247,279	23,179,984	48,824,200	-	48,824,200
構築物	597,838	75,740	25,232	1,084,432	1,783,244	-	1,783,244
その他	12,623,679	23,247	582,875	8,880,164	22,109,966	13,386,659	35,496,626
帰属資産	40,336,755	7,855,219	2,968,674	64,088,846	115,249,495	13,386,659	128,636,155

- 注) 1 セグメントの区分方法は組織別事業区分であります。
2 財務収益のうち、「法人共通」欄(18,856千円)は預金利息(11,961千円)、有価証券利息(6,894千円)であります。
3 帰属資産のうち、「法人共通」欄(13,386,659千円)は現金及び預金(11,786,540千円)、投資有価証券(600,112千円)、有価証券(1,000,006千円)であります。
4 目的積立金を財源として7,846千円(その他7,846千円)を費用として計上しております。
5 減価償却費・損益外減価償却相当額・損益外減損損失相当額・損益外利息費用相当額・損益外除売却差額相当額・引当外賞与増加見積額・引当外退職給付増加見積額の金額

区分	附属病院	附属学校	熱帯医学研究所	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	2,793,938	12,709	219,293	1,726,378	4,752,319	-	4,752,319
損益外減価償却相当額	138,122	107,501	72,938	1,661,907	1,980,470	-	1,980,470
損益外減損損失相当額	126	-	-	8,500	8,627	-	8,627
損益外利息費用相当額	-	-	-	1,102	1,102	-	1,102
損益外除売却差額相当額	0	-	-	18,414	18,414	-	18,414
引当外賞与増加見積額	9,288	2,948	2,130	64,223	78,590	-	78,590
引当外退職給付増加見積額	-106,552	10,181	-39,141	-483,994	-619,506	-	-619,506

- 6 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と-199,348千円差額がありますが、これは、国の予算積算額のうち、中期計画・中期目標の達成のため全学共通経費として拠出したこと等によるものであります。附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金3,776,118千円のうち、収益化額は3,566,248千円、資産取得額は209,870千円であります。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘要	
	(千円)	(件)		
附属病院	154,715	243	現物寄附	16,062千円 48件
熱帯医学研究所	62,336	50	現物寄附	8,898千円 21件
附属学校	9,000	3	現物寄附	—千円 —件
その他	1,106,623	7,467	現物寄附	278,088千円 6,070件
小 計	1,332,674	7,763	現物寄附	303,049千円 6,139件
法人共通	—	—		
合 計	1,332,674	7,763		

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	218,649	166,435	129,482	255,602
熱帯医学研究所	65,640	515,038	552,683	27,994
附属学校	—	—	—	—
その他	120,494	777,838	830,128	68,203
小 計	404,784	1,459,311	1,512,295	351,800
法人共通	—	—	—	—
合 計	404,784	1,459,311	1,512,295	351,800

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	13,902	13,511	15,999	11,414
熱帯医学研究所	25,303	39,831	33,793	31,342
附属学校	—	—	—	—
その他	70,551	174,306	173,142	71,716
小 計	109,757	227,650	222,935	114,472
法人共通	—	—	—	—
合 計	109,757	227,650	222,935	114,472

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	1,397	95,366	86,051	10,711
熱帯医学研究所	150	31,450	28,238	3,361
附属学校	—	—	—	—
その他	—	90,788	90,643	145
小 計	1,547	217,605	204,933	14,218
法人共通	—	—	—	—
合 計	1,547	217,605	204,933	14,218

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(113,791) 33,478	25	
基盤研究(S)	(23,099) 9,150	1	
基盤研究(A)	(105,593) 28,958	36	
基盤研究(B)	(191,202) 57,176	141	
基盤研究(C)	(500) 150	1	
若手研究(A)	(23,482) 6,210	7	
研究活動スタート支援	(19,505) 5,280	18	
奨励研究	(2,800) -	5	
特別研究員奨励費	(14,486) 1,890	15	
厚生労働科学研究費補助金	(200,889) 3,103	55	
建設技術研究開発費補助金	(19,930) 5,970	1	
基盤研究(B):学術研究助成基金	(112,490) 34,784	90	
基盤研究(C):学術研究助成基金	(360,607) 109,616	338	
挑戦的萌芽研究:学術研究助成基金	(101,176) 30,352	101	
若手研究(A):学術研究助成基金	(9,500) 2,850	4	
若手研究(B):学術研究助成基金	(173,102) 51,109	145	
環境研究総合推進費補助金	(3,441) 285	2	
外国人特別研究員	(972) -	1	
外国人招へい研究者	(50) -	1	
合 計	(1,476,620) 380,363	987	

注) 1 下段は間接経費相当額を記載しております。

2 上段()内は直接経費相当額を外数で記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	10,457	
預金		
普通預金	4,370,582	
定期預金	7,405,500	
計	11,786,540	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
長崎県国民健康保険団体連合会	2,334,255	
長崎県社会保険診療報酬支払基金	1,680,896	
その他	811,223	
計	4,826,374	

(国立大学財務・経営センター債務負担金の内訳)

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営センター債務負担金	2,755,077	-	524,666	(501,003) 2,230,411	3.63%	平成34年9月29日	国から(独)国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務に係る債務負担金

注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 ()は1年以内返済予定分を記載しております。

(未払金の内訳)

(単位:千円)

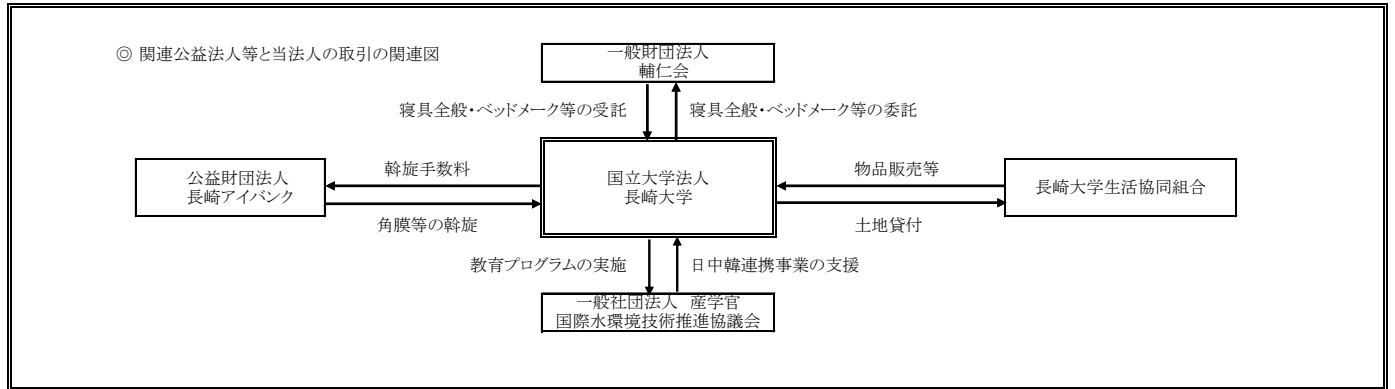
区 分	金 額	備 考
未払退職金	1,174,264	
リース債務に係る未払金	784,977	(平成27年4月～平成28年3月)
(坂本2)中央診療棟新営その他工事	375,237	
手術用ナビゲーションシステム 一式	131,997	
医薬品 一式	105,010	
学務情報システム	85,320	
(坂本2)中央診療棟新営機械設備工事	73,247	
(坂本2)中央診療棟新営電気設備工事	73,038	
総合病院情報システムリース	56,916	
FPD搭載透視システム 一式	50,999	
その他	3,589,214	
計	6,500,223	

(26) 関連公益法人等に関する明細

①概要

名称	公益財団法人 長崎アイバンク		
	業務の概要	①角膜または眼球提供申し込みに対する登録及び提供斡旋 ②角膜または眼球の摘出、保存、輸送、斡旋	
		国立大学法人長崎大学(以下、当法人という。)との関係	長崎大学病院への角膜または眼球のあっせん
	役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長	北岡 隆(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授 現任)
		理事	出口 喜男
		理事	池松 和哉(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授 現任)
		理事	早田 篤(元長崎大学医学部 講師)
		理事	松永 伸彦
		理事	三島 恵一郎(元長崎大学医学部附属病院 助教授)
理事		佐藤 雅秋	
理事		坂口 耕三	
理事		上松 聖典(長崎大学病院眼科 講師 現任)	
名称	長崎大学生生活協同組合		
	業務の概要	①国立大学法人長崎大学の学生及び教職員(以下「学生等」という)のための食堂業務 ②学生等のための物品販売業務 ③学生等のための住居・旅行等の各種斡旋・紹介サービス業務 ④その他福利厚生にとって有益と認められる業務	
		当法人との関係	学生等のための福利厚生業務の提供
	役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長	香川 明男(長崎大学工学部 教授 現任)
		専務理事	伊東 治道
		理事	辻 峰男(長崎大学工学部 教授 現任)
		理事	井田 洋子(長崎大学経済学部 教授 現任)
		理事	山内 正毅(長崎大学教育学部 教授 現任)
		理事	戸田 清(長崎大学環境科学部 教授 現任)
理事		桑野 和可(長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科 教授 現任)	
理事		真鍋 義孝(長崎大学歯学部 教授 現任)	
理事		岩本 省三	
理事		首藤 美珠妃	
理事		山本 庄子	
理事		川崎 有希	
理事		渡辺 のぞみ	
理事		松本 美樹	
理事		田中 董	
理事		立石 亘	
理事		長野 圭佑	
理事		河村 太紀	
理事		渡邊 耕介	
理事		小林 瑞希	
監事	山口 純哉(長崎大学経済学部 准教授 現任)		
監事	保坂 稔(長崎大学環境科学部 教授 現任)		
監事	松尾 大志		
監事	古瀬 江里菜		
名称	一般財団法人 輔仁会		
	業務の概要	①患者、職員及び学生に対する必需品の供給事業 ・コンビニエンスストア、売店での必需品供給事業及び理・美容店、フラワーショップ、ケーキョップ、すかいらうんじぼんぺ、レストランアンゼラスの運営。 ②入院療養に必要不可欠な諸施設便宜供与事業 ・カード式テレビ及びランドリーの供与。 ③国立大学法人長崎大学からの委託事業 ・寝具設備類及び病衣の賃貸借並びにベッドメーカー業務一式の請負(職員直室のベッドメーカー業務含む)。 ④保険薬局業務 ⑤その他事業として、大学教職員を対象とした保育園施設の貸与事業	
		当法人との関係	長崎大学における、医学・歯学の研究を奨励助成し、同時に大学病院の患者に対する支援を行うと共に利便性の高い療養空間を提供し、且つ、職員学生の学事研修等に便宜を与える事業を行っている。
	役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長	野崎 章裕(元長崎大学研究国際部 次長)
		常務理事	江川 長一(元長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 事務部長)
		理事	谷山 紘太郎(元長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授)
		理事	石橋 龍太郎
		監事	伊東 寛高
	監事	苑田 和仁	

名称	一般社団法人 産学官国際水環境技術推進協議会		
業務の概要	水環境事業を展開する企業・自治体と人材教育を担う大学との連携により、水環境専門カリキュラムやインターンシップ、社会人教育等を通じた人材育成、大学との共同研究、先端技術情報の交流事業等の活動を精力的に推進し、産業界のニーズに即応できる実践的な高度専門水環境技術者を育成すること、もって国内、アジア地域等の世界の水環境の保全と水資源の持続的利用に貢献する。		
当法人との関係	長崎大学大学院工学研究科が取り組む『キャンパス・アジア中核拠点形成支援』日中韓の大学間連携による水環境技術者育成事業』を支援するために、平成25年7月17日に設立された。本研究科はこの法人の目的に賛同し入会しており、当法人の中核的組織として長期インターンシップにおいて学生を経済的にサポートするとともに、優れた高度専門技術者を育成するための教育プログラムを実施している。		
役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	代表理事	石松 隆和(長崎大学大学院工学研究科 研究科長 現任)	
	理事	坂井 秀之	
	理事	福田 章一	
	監事	古市 光春	



②財務状況

・公益財団法人 長崎アイバンク
(単位:千円)

資産	負債	正味財産
24,898	70	24,827

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
12,954	44	12,909	10,930	7,107	3,823	-	2,023	22,587	24,611	-	-	-	72	-72	288	216	24,827

・長崎大学生協同組合(決算日:平成27年2月28日)

(単位:千円)

資産	負債	純資産	収益	収益の内訳		費用等	費用等の内訳			当期剰余金
				事業収入	その他の収益		事業原価	事業経費	その他の費用等	
A			A			B				C=A-B
464,920	289,524	175,396	1,945,164	1,928,048	17,116	1,944,628	1,455,837	485,771	3,020	536

・一般財団法人 輔仁会
(単位:千円)

資産	負債	正味財産
1,352,694	208,867	1,143,827

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
1,475,983	-	1,475,983	1,476,663	1,394,948	68,616	13,098	-680	1,144,505	1,143,824	-	-	-	-	-	2	2	1,143,827

・一般社団法人 産学官国際水環境技術推進協議会
(単位:千円)

資産	負債	正味財産
1,111	165	945

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
4,181	-	4,181	4,256	2,852	1,404	-	-74	1,020	945	-	-	-	-	-	-	-	945

③基本財産等の状況

(単位:千円)

基本財産等の状況	法人名	公益財団法人 長崎アイバンク	長崎大学生生活協同組合	一般財団法人 輔仁会	一般社団法人 産学官 国際水環境技術推進協議会
関連公益法人等の基本財産に対する 出えん、抛出、寄附等		該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当事業年度において負担した会費・負担金等		該当なし	該当なし	該当なし	2,000

④取引の状況

(単位:千円)

取引の状況	法人名	公益財団法人 長崎アイバンク	長崎大学生生活協同組合	一般財団法人 輔仁会	一般社団法人 産学官 国際水環境技術推進協議会
関連公益法人等に対する債権・債務 (3月末現在)	債権	5	4,838	3,568	-
	債務	450	65,351	6,003	-
当法人が行っている債務保証(3月末現在)		-	-	-	-
関連公益法人等の事業収入の金額、 うち当法人の発注等に係る金額及び その割合(平成26年度)	事業収入	10,050	1,928,048	1,453,839	3,900
	上記のうち当法人との 取引額及びその割合	8,850 (88%)	314,799 (16%)	74,576 (5%)	2,000 (51%)
	(内訳) 競争契約	-	-	58,240	-
	企画競争・ 公募	-	-	-	-
	競争性のない 随意契約	-	-	6,480	-

注)内訳については、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めておりません。